

小型水道メーターの購入 仕様書

1 適用範囲

本仕様書は、近江八幡市水道事業所が購入する以下の水道メーターに適用する。

- ① 新規に購入する水道メーター（以下「新品メーター」という。）。
- ② 所有する使用済みメーター（検定満期までの期間が2年未満のメーター）を下取りとして納入し、購入する新品メーター（以下「バーター」という。）。
- ③ 使用済みメーター（検定満期までの期間が1年以上のメーター）の修理を行い、購入するメーター（以下「修理メーター」という。）。

2 発注予定個数

発注予定個数は、以下のとおりとする。ただし、個数及び内訳を保証するものではなく、実際の個数及び内訳が、上回り、また下回っても単価は変更しないものとする。

「乾式水道メーターの年間の発注予定数量」

	φ13	φ20	φ25	φ40
新品	100	50	8	10
バーター	1,891	317	64	48
修理	86	125	13	0

「遠隔水道メーターパルス式、リモートアダプタ式、電子式から

乾式水道メーターへのバーター発注予定数量」

	φ13	φ20	φ25	φ40
パルス式	52	75	2	0
リモートアダプタ式	0	104	2	1
電子式	0	65	1	0

3 契約及び入札

- （1）入札書に記載する金額は、口径ごとに新品メーター、バーター、修理メーターの単価を記入するものとし、その金額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税」という。）を含まないものとする。
- （2）契約は、口径ごとに新品メーター、バーター、修理メーターの消費税を含めた金額（単価）で締結することとする。
- （3）落札者は、各単価に上記の2. の発注予定個数をそれぞれ乗じた合計金額が最低の価格をもって

有効な入札を行った者とする。

- (4) 毎月の末日に当該月の納品分の請求書を発行することとする。また、請求書の合計金額で1円未満の端数が生じた際は切り捨てとする。

4 適用法令及び適用規格

- (1) 新品メーター、バーター、修理メーターは、以下の法令その他関連する法規及び適用規格等による。

- ① 計量法 (平成4年法律第51号)
- ② 水道法施行令 (昭和32年12月12日政令第336号)
- ③ 日本産業規格及びその引用規格 (最新版を適用する)
 - ・ JIS B 8570-1 (水道メーター及び温水メーター 第1部：一般仕様)
 - ・ JIS B 8570-2 (水道メーター及び温水メーター 第2部：取引又は証明用)

- (2) メーターは、計量法第72条に規定する検定証印が付されたもの、または計量法第96条に規定する基準適合証印が付されたものでなければならない。

5 メーターの口径及び種類

口径 (mm)	品名	指針表示
13	乾式 接線流羽根車式	アナログ・デジタル併用表示
20	乾式 接線流羽根車式	アナログ・デジタル併用表示
25	乾式 接線流羽根車式	アナログ・デジタル併用表示
40	乾式 たて型軸流羽根車式	アナログ・デジタル併用表示

6 材質

- (1) メーター各部に使用する部品は、良質で無害な材質を用いるものとし、「給水装置の構造及び材質の基準に関する省令」(令和2年厚生労働省令第38号)の浸出基準に適合するものを使用すること。鉛浸出基準は0.01mg/L以下であることとする。
- (2) メーターケースの材質は、鉛レス銅合金とし、JIS H5120 CAC406と同等の強度、耐久性、耐食性を有すること。

7 メーター主要寸法

口径 (mm)	全長 (mm)	外径×ねじ山数	
1 3	100	上 水 ね じ	26.4×14
2 0	190		33.2×11
2 5	225		41.9×11
4 0	245		59.6×11

8 器番の打刻

メーターの器番は、上ケース上面及びメーター蓋に別途指定する番号及び市章を明確に打刻すること。

9 塗装等

- (1) メーターケースは、内外面を無塗装とし、適正な防錆処理を行うものとする。
- (2) メーターの蓋の色は、一般社団法人日本塗料工業会が定める色票番号 **A85-60H** に塗装することとする。
- (3) 塗料等は、衛生上有害なものを含まず、水に浸出しないものとする。

10 付属品

- (1) メーター接続のパッキン及びフランジパッキンを1台につき2枚納入すること。パッキンは輪ゴム等に取り付ける、または1箱ごとに袋詰めの上納入すること。なお、パッキンの予備については、必要に応じて水道事業所の指示に従うこと。
- (2) パッキンは、**NBR 硬質90**番とする。

11 メーターの保護

メーター両端の取り付け部には、ねじの保護及び性能保護のためキャップを取り付けること。

12 発注及び納入期限

メーターの発注は、別に定める物品納入指令書（以下「指令書という。」）の送付によって行うこととし、納入者は指令書の受領後、原則として **40 日以内** にメーターを納入しなければならない。